

Istanbul Weekly vol.3-no.25

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2014年7月25日（金）

— 今週のポイント —

- 政治**：大統領選挙：野党統一候補イフサンオール氏、「認知度は77%」。
 【参考論調】エルドアン首相の得票率。
- 軍事**：トルコ軍、シリア国境防備強化。
 KCK 代表ジェミル・バユク、「PKK はまだ武器を置くことは出来ない」。
- 経済**：イスタンブール・アンカラ間高速鉄道、7月25日開通。
 4月の失業率9%、10ヵ月ぶりの低水準。
- 治安**：イスラエル総領事館に対する抗議活動。
 アタテュルク文化センター（AKM）前から警察撤収。
- 社会**：男性の約80%、女性の約86%が断食を実行。
 グランドバザールで天井・床面にひび割れ。

政治

【8月のトルコ大統領選挙】

●EU 評議会議員国会監視団、RTUK 訪問

EU 評議会の Josette Durrieu 氏はラジオ・テレビ高等機構（RTUK）を訪問し、大統領選挙に関連して、大統領候補の一人が現職の首相（エルドアン首相）であることから、不平等な状況が生まれる点を強調しつつ、首相としての活動と大統領候補としての活動を混在させない必要があると警告した。同氏は、「6月29日～7月10日の期間の TRT 放送（国営）ではある候補の大統領選キャンペーンが行われており、不平等である」旨述べた。ドゥルスン RTUK 会長は、エルドアン首相が首相の名の下に実施する活動と、大統領候補として行う活動を区別するのは難しいと応えた。（7月24日付 HT 紙 18面）

●野党統一候補イフサンオール氏、「認知度は77%」

17日、野党統一の大統領候補であるイフサンオール氏は市内ホテルにて新聞編集長らと一堂に会した際、「自分の国民への認知度は、当初は30%であったが、現在は77%に達した。」「私の母親がロシア人であるとか、ギュレン運動支持者であるといったひどいキャンペーンが行われているが、国民は事実を分かっており、事実に関心がない」旨述べた。（7月18日付 HT 紙 21面）

●MHP 党首、クルド人へ呼び掛け

バフチェリ MHP 党首は、大統領選挙及びトルコの将来に関する考えや提案を含めた CD を製作した。同 CD の中で、バフチェリ党首はクルド人に対して「クルド人兄弟たちよ、エルドアン首相の罠に引っかかってはいけない」と呼び掛けている。CD と CD を文章化したものが、AKP と HDP を除く政党、テレビ・新聞の編集長らに送付された。（7月24日付 T 紙 8面）

●デミルタシュ氏、「AKP 支持者は私に投票すべき」

HDP からの大統領候補であるデミルタシュ HDP 共同党首は、東部ムシュ県において市民に演説を行い、「与党 AKP 支持

者の人々は私（デミルタシュ党首）に投票すべきである。というのは私が思うに、全ての AKP 支持者の人々は、エルドアン首相のブレーキが緩んでしまっていて、下り坂をブレーキなしに降りているようなもので、そのため誰かが首相のブレーキを踏まないと思ってしまうと考えている。」旨述べた。（7月24日付 T 紙 7面）

●デミルタシュ候補に200万リラ（約1億円）の寄付目標

(1) 東部ディヤルバクル県において100人以上のビジネスマンらが、大統領候補のデミルタシュ HDP 候補への支持集めのキャンペーンを開始した。ディヤルバクル商工会議所のジェツパール・レイガラ役員によると、本キャンペーンのために開設した銀行口座に対して（一人当たり）寄付制限額9000リラ（約45万円）の寄付募集を開始し、最終的目標額は200万リラ（約1億円）。（7月18日付 HT 紙 21面）

(2) HDP の大統領候補のセラハッティン・デミルタシュ氏名義にてガランティ銀行に開設された寄付金口座は、高等選挙委員会（YSK）の異議申し立てにより閉鎖された。HDP の発表によると、「銀行口座に振り込んだ人が、振り込み金額を銀行から返金してもらうことが可能なことが理由とされる銀行口座閉鎖は、ガランティ銀行と YSK の間における認識不一致が原因」とされた。（7月24日付 T 紙 7面）

●【参考論調】デミルタシュ候補の横顔

デミルタシュ氏は若い年齢にもかかわらず、クルド政治上の重要人物であり、合法・非合法活動に参加する様々な層により構成されるグループ間の微妙なバランスを上手くとることに非常に長けている。同氏は誠実なリーダーであるが、プラグマティストでもポピュリストでもなく、合理的かつ周囲から固めるタイプであり、必要な際には行動する政治家である。デミルタシュ氏は残念ながらトルコにおける偏見から大統領選挙で勝利する可能性はない。この長く続く偏見を大統領選挙までの短い期間のうちに取り除くことは不可能である。しかし、同氏の政治的バックグラウンドを考慮すると、デミルタシュ氏が大統領候補になっ

たということは、分離主義者・テロリストとして認識されてきた政治運動の一部であった同氏自身にとって与えられた大きな機会であり、トルコ全国で演説をし、大統領としてトルコ国民に奉仕しようという考えを表明している。また、トルコ政治上のクルドを包含するという意味において、トルコの周縁化されたグループを代表し、トルコの多様性を掲げるこのアドバンテージがある。もしデミルタシュ氏が大統領に選出されることがあれば、トルコは多様性と差異に敬意を払うことのできる大統領を迎えることになるだろう。(7月18日付TZ紙14面)

●イフサンオール候補支持、7政党に

16日、大統一党が野党統一候補のイフサンオール氏支持を表明し、これにより7つの政党がイフサンオール氏を支持することになった。他6政党は最大野党の共和人民党(CHP)、民族主義者行動党(MHP)、民主左派党(DSP)、民主党(DP)、独立トルコ党(BTP)、自由民主党(LDP)。(7月17日付H紙27面)

●至福党(SP)、「どの候補も支援せず」

至福党(SP、※)のムスタファ・カマラク党首は、(第一回目投票の際には)現在のどの大統領候補にも投票しないとし、投票が決選投票に持ちこまれた際には同決定を再検討する旨述べた。(7月24日付HT紙18面)

【注】至福党(SP)は、2001年に美德党(FP)が解党された後に生まれた2つの政党の一つで、もう一つは現与党の公正発展党(AKP)。

●【参考論調】エルドアン首相の得票率

(1)ギョル大統領の今後を読み取るためには、次の3つの発言に留意する必要がある。①4月、「現在の状況で将来に関して政治的計画はないことをお伝えしたい」、②7月16日、「間違いなく今後も国民に奉仕し続ける」、③7月17日、「新たな政党を作るという考えはない」。ギョル大統領の一連の発言は、大統領任期が終了した後、AKPに戻るというメッセージであろうか。AKPのある有力関係者は、AKPとしてはギョル大統領が党首に就任するようなことは考えていないと言う。また、別のAKP関係者も、「エルドアン首相の心にギョル大統領がいるとは思わない。そうであれば我々に感じさせるはずである。しかし、ギョル大統領の最近の発言の意味は明らかで、「最後まで私に扉を開けておくのか、あるいは扉を壊して入るのか」と言うことである。印象としてはエルドアン首相とギョル大統領の間で何らかの合意があるようには見受けられない。

(2)興味深いのは、エルドアン首相の得票率は、社会民主派、左派、民族主義派の有権者の内、投票に行かない人々によって決定される点である。つまり例えとして、有権者10人の内、4人投票に行かない場合、第一回投票で大統領に選出されるためには50%以上の得票が必要で、それは3票に相当する。2人投票に行かない場合は、50%以上獲得のためには4票が必要となる。したがって、第一回投票においては、多くの有権者が投票に行けば行くほどエルドアン首相が大統領として選出される可能性は低くなる。エルドアン首相周辺もそのためデミルタシュ氏の活動に対して、「エルドアン首相の前途を阻むもの」と見ている。(7月16日付HT紙21面、Muharrem Sarikaya氏)

●今後の大統領選挙日程

- ・6月29日(日): 大統領立候補申請の開始。
- ・7月3日(木): 大統領立候補申請の締切。
- ・7月11日(金): 官報にて大統領立候補者を公表。
- ・8月10日(日): 第1回投票日。
- ・8月24日(日): 決戦投票日:(第1回投票で決定しなかった場合上位2名の候補者に対して実施される)

・8月28日(木): 現大統領の任期終了日
 ※在外トルコ人の投票期間: 7月31日~8月3日(第1回)、8月17~20日(決戦投票)

・有権者数(在外トルコ人も含む): 5542万9000人
 ・在外有権者数: 合計約280万人(内訳、独150万人、仏60万人、蘭45万人、澳27万人、ベルギー20万人、米8万5000人)

(4月15日付M紙インターネット版、同27日付TZ紙5面、5月7日付HT紙18面、5月29日付HT紙21面、6月15日付TZ紙6面)

【トルコ・イスラエル関係】

●スター紙、タラフ紙を「イスラエルによる虐殺を報道していない」

スター紙は、イスラエルがガザ地区に対して行っている非人道的攻撃に関して、タラフ紙(T紙)を標的に「イスラエルによる虐殺を報道していない」と批判しているが、一方でスター紙は同紙社主SOCAR社とイスラエルとの関係を隠そうとしている。SOCAR社はスター紙の株式50%を保有しているアゼルバイジャンの石油会社。SOCAR社傘下のCaspian Drilling Company(CDC)社は、地中海におけるイスラエルの石油を探索している企業。さらに、SOCAR社は、アゼルバイジャン産出の石油をBTCパイプラインを通じてイスラエルに販売しており、イスラエルの需要量の30%を供給している。タラフ紙はイスラエルのガザ攻撃は当初から報道してきている。SOCAR社はイスラエルとビジネスパートナーであることから、これまでイスラエルと同社社主の名前が隣合わせにならないように画策している。またエルドアン首相の息子も、BTCパイプラインを通じてイスラエルに石油を運ぶビジネスに携わっている。(7月21日付T紙5面)

●赤新月社がガザ地区等に人道支援

トルコ赤新月社(クズライ)は、断食明けの砂糖祭の期間に、ガザ地区へ人道支援を行うことを発表。同支援はイスラエル政府から了承を得ている模様。また、同社は、北イラクのトゥルクメニスタン人に対する人道支援として、トラック16台を派遣予定と発表した。(7月23日付C紙13面)

●イフサンオール氏、「イスラエルとの貿易は継続」

イズミルを訪問中のイフサンオール候補は、「イラクとの貿易量は34%減少したが、(トルコ政府は)イスラエルには(ガザ攻撃を理由に)毎日叫んでいるが、貿易は継続されている。イスラエルとは2009年まで良好関係にあったが、急に関係が断ち切られた。夢や大きな言葉では進まず動かないものである」と述べた。(7月24日付T紙8面)

【トルコから見た中東情勢】

●HDP 共同党首、「トルコ政府はISILを支援」

HDPのフィゲン・ユクセックダー共同党首は遊説先の西部イズミルにおいて、現政権がISILを支援しつつ、一方で(シリア北部のクルド人地域である)ロジャヴァにおける残虐行為に対しては無言である点を挙げて、二面性のある政府を批判した。また、トルコ政府はイスラエルの対パレスチナ攻撃を毎日怒りを持って批判しているにも関わらず、シリア国内ロジャヴァにおけるムスリム、キリスト教徒らに対する残虐行為には一言も発さないと述べた。(7月24日付T紙7面)

●HDP議員、ISILによるイラク北部モースル攻撃に言及
 エロル・ドラ議員(HDP)は、先日のISILによるイラク北部モースルへの攻撃の際に、スリヤニー(キリスト教徒)

の教会も破壊され、ISILによる攻撃対象になっていると述べた。また、米国によるイラク占領前にモースル在住のスリヤーニーは3万5000人であったのが、過去10年で3000人にまで減少し、最近のISILによる攻撃によりモースルには彼らはいなくなってしまうと話した。(7月24日付T紙7面)

●在モースル・トルコ総領事館人質事件：46名

トルコ外務省幹部の発表によると、ISILによりイラク北部の在モースル・トルコ総領事館館員らが人質となって連行された事件に関し、総数は当初49名であったが、実際は46名であり、内3名はトルコ国籍ではないとされた。(7月16日付HT紙16面)

●ザナ議員、イラク大統領と面会

レイラ・ザナ議員（ディヤルバクル選出、無所属）及びスレイヤー・オンデル議員（東部アール市長、HDP）は、（ドイツにおいて）長期間治療を受けイラクに帰国したジェラル・タラバーニー・イラク大統領と面会し、その際の車椅子に乗った大統領と、ザナ議員が楽しそうに会話している写真がクルド系KursadTVのインターネット上で公開された。(7月24日付T紙8面)



【クルド問題・和平交渉プロセス】

●HDP党首、イスタンブールで異教徒と会合

デミルタシュ HDP 共同党首及びはオンデル議員（HDP）とともに、イスタンブールにおいてアルメニア正教、スリヤーニー（キリスト教）、ギリシャ正教、ユダヤ教の宗教組織代表者らと会合を行った。デミルタシュ党首は、大統領選挙に向けた得票のための活動ではないとし、「大統領の役割の責任というのは、あらゆる異なる信仰、宗派を超えた国民として、この土地でともに生きていくことである」旨述べた。また、同党首は、KCKのジェミル・バユック代表の発言に関する質問に応じて、「我々は恒久的平和のために努力する。他の政治家のように、何かあれば武器を手を取る、といったことは言わない。何があろうと、我々は武器を手にしな」と述べた。(7月14日付HT紙17面)

●KCKジェミル・バユック、「PKKはまだ武器を置くことはできない」

KCK共同代表のジェミル・バユックは、クルド系新聞のインタビューに答え、「我々クルド人・PKKは、政府が進めている和平プロセスにおいて、自由で民主的な社会に住むことが叶うようになる前に、政府の法的措置に先んじて武器を置くことはない。そのように考えている者は、『夢想家』に過ぎない。」と述べた。(7月14日付HD紙インターネット版)

●駐トルコ英国大使、「トルコ政府の勇氣ある一歩に拍手」
リチャード・ムーア駐トルコ英国大使は、ギュル大統領により承認され、施行される和平プロセス（を法的枠組みの中で行っていくための）関連法の施行を歓迎する旨、Twitter上でツイートした。(7月17日付HT紙16面)

【これまでの和平プロセスの流れ】

2012年12月28日、エルドアン首相はオジャランとの面会を再開したと発表。(2013年3月19日付H紙インターネット版)
第1回訪問:2013年1月3日(木)
BDP議員2名(アフメット・トウルク、アイラ・アカット・アタ)
第2回訪問:2月23日(土)
BDP議員3名(ハルグ・イン・ブルダシ、スレイヤ・オンデル、アルタン・タン)
第3回訪問:3月18日(月)
BDP議員3名(セラハッティン・デミルタシュ、ブルダシ、オンデル)
第4回訪問:4月3日(水)
BDP議員3名(デミルタシュ、ブルダシ、オンデル)
第5回訪問:4月14日(日)
BDP議員2名(ブルダシ、オンデル)
第6回訪問:6月7日(金)
BDP議員2名(デミルタシュ、ブルダシ)
第7回訪問:6月24日(月)
BDP議員2名(デミルタシュ、ブルダシ)
第8回訪問:7月20日(土)
BDP議員2名(デミルタシュ、ブルダシ)
第9回訪問:8月17日(土)
BDP議員2名(デミルタシュ、ブルダシ)
第10回訪問:9月15日(日)
BDP議員2名(デミルタシュ、ブルダシ)
第11回訪問:10月14日(月)
BDP議員1名(ブルダシ)
第12回訪問:11月9日(土)
BDP/HDP議員3名(ブルダシ、イドリス・バルケン、オンデル)
第13回訪問:2014年1月11日(土)
BDP/HDP議員3名(ブルダシ、バルケン、オンデル)
第14回訪問:1月25日(土)
HDP/無所属議員2名(オンデル、レイラ・ザナ)
第15回訪問:2月8日(土)
BDP/HDP議員3名(ブルダシ、バルケン、オンデル)
第16回訪問:3月9日(日)
BDP/HDP議員3名(ブルダシ、バルケン、オンデル)
第17回訪問:4月26日(土)
BDP/HDP議員3名(ブルダシ、バルケン、オンデル)
第18回訪問:6月1日(日)
BDP/HDP議員3名(ブルダシ、バルケン、オンデル)
第19回訪問:7月10日(木)
HDP/無所属議員2名(オンデル、ザナ)

【ソマ炭鉱事故関連】

●イスタンブールのベシクタシュ市、遺族らにアパート贈る

イスタンブール大市ベシクタシュ市は、(5月13日に発生した)ソマ炭鉱事故の遺族らに対して、23日18時にくじ引きを行う形で、30の遺族に対して即入居可能なアパート(3LDK、115㎡)を贈った。ベシクタシュ市長のハズネダール氏は、亡くなった炭鉱労働者の遺族の痛みを分かち合うために事故直後に現地入りした際に、遺族らに対して「ベシクタシュ住宅」を建設すると約束していた。建設には時間がかかるためソマにおいてアパートを購入し、購入予算にはベシクタシュで計画されていた青少年フェスティバルをキャンセルしたものを充てた。(7月24日付T紙2面)

【その他】

●中国がイズミルに総領事館設置

中国がイズミルに総領事館を設置し、新総領事がイズミル大市長を表敬した。中国の総領事館は、イスタンブールに続き2カ所目。中国イズミル総領事は、イズミルの魅力を

国に発信し、多くの中国人がイズミルを訪れて欲しいと述べた。イズミルの地下鉄車両は中国製であり、イズミルには中国企業が17社進出している。(7月24日付 C 紙3面)

軍事

【シリア関連】

●ISILに拘束されたモースル総領事館員

イラク北部の在モースル・トルコ総領事館員49名は6月11日に拘束され、同期間は1ヶ月を越えた。拘束された当初、同総領事館員は、モースルのホテルに移動させられ、その後 ISIL のモースル司令部に移動、現在も同施設において拘束されている模様。情報収集に関し、トルコは米国と協力している。C 紙が関係筋から入手した情報によると、ISIL モースル司令部への人質奪還作戦は困難な模様。(7月14日付 C 紙8面)

●トルコ軍、シリア国境防備強化

軍は、ISIL がシリア北部クルド地域への攻撃を継続していることを受け、東部ガーズィアンテップ及びシャンルウルフアのシリア国境防備を強化。長さ20km・幅2m・深さ4mの塹壕を掘り、数十台の戦車を配備した。(7月16日付 C 紙7面)

●南東部シャンルウルフアのクルド人シリアへ

6月15日、南東部シャンルウルフア・ゼレジク市のクルド人300名が、ISIL と戦闘を継続しているシリアのクルド組織 YPG に参加するため、シリア入りした。(7月16日付 C 紙7面)

●東部アダナ県において停車されたMIT指揮下トラックの積荷

2014年1月、東部アダナ県において、ジャンダルマ(軍警察)が3台のトラックを停車させ積荷を調査していたところ、MITの管轄であることを理由に調査中止、担当が更迭された事件に関連し、7月21日、最大野党 CHP ビュレント・テズジャン副党首は、関連報告書を入手したとして記者発表を行った。同発表によると、トラック3台は、2014年1月19日、アンカラ・エセンボア空港において、外国航空機から荷を受領し、南東部ハタイ県レイハンルにおいて、MITに引き渡された。その後シリアのアル・カーイダ系組織や ISIL へ引き渡された模様。トラック3台の積荷の内訳は、以下のとおり。

1台目：ロケット弾30発、迫撃砲発射筒450本、弾薬多数

2台目：迫撃弾多数

3台目：調査中止命令により未確認



(7月22日付 C 紙6面)

●シャンルウルフア県において、兵士1名死亡

(1) シャンルウルフア県知事による7月21日の発表によると、同県ジェイランブナル市アルトゥン村のシリアとの国境近くにおいて、陸軍部隊が巡回中、密輸企図集団を現認。警告を行ったところ、銃による反撃を受け、兵士1名死亡、2名が負傷した。昨年、不法にシリア国境を通過しトルコ

に入国しようとした約2000名が拘束されている。(7月22日付 HD 紙インターネット版)

(2) 7月22日の軍発表によると、上記負傷した兵士2名も死亡し、死亡した兵士は3名になった。関係者によると、密輸企図者10名から15名と軍が戦闘し、PYD、PKK の戦闘員が関係しており、同戦闘員側にも死者6名が発生した模様。しかし、PYD は、同戦闘員に参与していないと発表している。(7月24日付 HD 紙2面)

【PKK 関連】

●PKK、少女2名を誘拐

6月13日夜、PKK が、東部ハッキヤリ県ユクセクオヴァ市バーダシュ村において、女性2名(14歳、16歳)を誘拐した。ジャンダルマが捜索を実施中。(7月14日付 HD 紙インターネット版)

経済

●大都市における失業率は産業の発達無くして改善せず

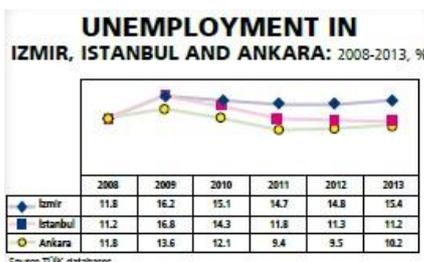
トルコ統計庁は、2013年の国内81県の地域別失業率を発表しているが、農業部門と非農業部門の区別は行われていない。例えば、東部アール県やその周辺地域における一般的な失業率は6~7%とされ、国の平均から2ポイント程度下回っているように見えるが、非農業部門の失業率は15%である。このような傾向は、特に南東部の地域に多く見られる。AKP は、南東部に対しては投資案件を通じて福祉を増大させてきていると主張しているが、既に終了したプロジェクトもあり、同地域の失業率は最大で20%に達している。また、南東部から都市部への移住者も発生しているが、都市部に群がる大衆の雇用を創出できていない。

一方、都市部での失業率を見ると、トルコ第三の都市イズミルでは失業率が15%を超えて、16%に迫りつつあり、大都市部では最大の失業率となっている。2009年の経済危機時に失業率のピーク(16%)を迎え、以降、改善できていない。他方、イスタンブールでは、2009年には失業率は約17%に達したが、同年をピークとし、建設、国内消費の中心地であることから、その失業率は低下し、2013年には11.2%まで改善した。2013年のアンカラにおける失業率は、イスタンブール程ではないにしても、公共投資の増加を背景に10%程度に留まっている。

イズミルの失業率が高い要因としては、①公共投資の不足、②AKP による建設、国内消費の成長モデルがイスタンブールに集中していることによる。イズミルでは、AKP が選挙に勝利できず、結果、国民所得の7%、国家予算の10%以上に寄与している同県が公共支出の5%も受けることができていない。大都市における失業率は産業の発達無くして改善しない。(7月14日付 HD 紙10面)

UNEMPLOYMENT AND NON-AGRICULTURE UNEMPLOYMENT IN CITIES

Province	Participation to Labor P. 2013, %	Unemployment 2013, %	Non-Agriculture Unemployment 2012, %	Diff. (Point)
Izmir	55.9	15.4	15.8	-0.4
Adana	49.9	13.2	11.2	2.0
Mardin	50.7	12.4	11.2	1.2
Istanbul	52.2	11.2	11.3	-0.1
Ankara	49.5	10.2	9.8	0.4
Kocaeli	54.8	10.1	12.9	-2.8
Kayseri	51.0	9.9	12.1	-2.2
Antalya	57.5	7.9	11.1	-3.2
Mugla	55.5	7.3	11.7	-4.4
Aydin	55.2	6.9	11.7	-4.8
Bursa	51.4	6.6	12.9	-6.3
Konya	48.4	4.7	8.3	-3.6



●4月の失業率9%、10ヵ月ぶりの低水準

トルコ統計庁が発表した4月の失業率は9%と過去10ヵ月間で最も低い水準となった。失業者数は260万人。就業者数は2620万人で就業率は46.1%。就業率を男女別で見ると、男性が65.1%である一方、女性は27.6%。分野別では、農業が21.3%、工業が20.5%、建設業が7.3%、サービス業が50.9%。16~24歳における失業者数は、過去3ヵ月で3万6000人減少し、72万4000人と過去2年間で最も少ない。(7月16日付HD紙11面)

●本年のトルコ自動車生産台数、大幅増加の見通し

トルコ自動車工業会(OSD)の発表によると、本年の自動車生産台数は、欧州市場の需要増加により、昨年の113万台から11%増加の125万台となり、輸出台数は91万台に達する見込み。トルコの過去最大の自動車生産台数は、2011年の119万台。(7月14日付HD紙10面)

●財政順調

16日、シムシェッキ財務大臣が発表した6月の財政赤字は6億1300万リラで、上半期の累計赤字は34億リラであった。政府が目標としている年末時点での赤字額3300億リラの約10%と堅調。一方、6月の財政基礎収支(利払い費を除く財政黒字)は9億6000万リラで、上半期の累計では231億リラ。(7月16日付HD紙11面)

●国営宝くじ民営化により、民営化収入が100億ドルに迫る

15日に国営宝くじの民営化にかかる入札が行われ、トルコのNet HoldingとHitay社のコンソーシアムが27億6000万ドルで落札したことにより、本年の民営化収入が約100億ドルに達する見通しとなった。民営化総局の最新の発表によると、本年上半期の民営化収入は16億ドルを超えており、現在、承認待ちのKemerköy、Yeniköy及びTatğanの火力発電所の販売金額54億ドルを含めると合計で97億ドルに達する。(7月17日付HD紙1、10面)

●イスタンブール・アンカラ間高速鉄道、7月25日開通

70年来の悲願であったイスタンブール・アンカラ間が高速鉄道で結ばれる。7月25日14:30に、エスキシェヒル駅において、エルドアン首相出席の下、最初の開通式が行われるが、実際の鉄道の開通は、同日イスタンブールのペンディッキ駅において18:30に行われる予定。

アンカラ・エスキシェヒル間の高速鉄道は2009年3月13日に開通したが、イスタンブール・エスキシェヒル間は、複雑な地形による工事の遅延等により開通が遅れていた。同高速鉄道は、6両編成で定員は約410名。時速は平均250キロで、イスタンブール・アンカラ間を約3時間半で結ぶ予定であるが、近い将来3時間に短縮される見通し。(7月20日付、H紙インターネット版)



●イブラヒム・チャナックチュ財務庁長官、IMF理事に任命

11年間に亘ってトルコの財務庁長官を務めてきたチャナックチュ氏が、国際通貨基金(IMF)の理事に就任することが決定した。トルコが理事の座を得ることができたのは、IMFの一連の改革を受けて、IMFにおけるトルコのクォータ出資率等が上昇したため。2014年11月1日に初めてのトルコ人のIMF理事が誕生する。(7月18日付Z紙インターネット版)

●TOBB、国際企業やイスラエル製品ボイコット運動に対し声明

トルコ商工会議所連合会(TOBB)は、ソーシャルメディアなどで国際企業やイスラエル製品のボイコット運動が広がっていることを受けて、これらのボイコット運動がトルコの労働者、トルコ経済に与える悪影響について懸念を表明した。TOBBは、特定のメーカーや製品を選好するのは万人の権利であるが、誤った情報や誹謗中傷による不当なキャンペーンは、トルコ経済に損害を与えるものである、国際企業は、トルコに投資し、雇用を創出し、輸出をし、そして支払う税金によってトルコの未来に貢献している、トルコで生産し、雇用を生み出し、税金を支払っている企業は我々の財産である、ガザで起きている人道問題に対しては、自らの経済に損害を与えるこのような企図のかわりに、イスラエルが攻撃をやめるように求めること、そしてパレスチナ人民が必要としている人道物資を届けることに焦点を当てなければならない旨の声明を発表。(7月23日付M紙インターネット版)

●トルコの輸出、10%増

ゼイベックチ経済大臣は、本年6月10日~7月20日の期間のトルコの輸出額は、対イラク輸出額が35%減少したにもかかわらず、前年同期比10%増加した旨発表。(7月23日付M紙インターネット版)

●ラマザン・パイラム期間中、有料高速道路、橋の通行料が無料

7月26日午前0時より7月31日午前7時までの間、有料高速道路、ポスポラス大橋(第1、第2ともに)の通行料を無料とすることが閣議で決定。

(7月23日付 M紙インターネット版)

●科学産業技術省による工業製品安全検査

科学産業技術省によって本年上半期に行われた工業製品の安全検査の結果、4万点のうち約8千点が「不適切」と判断された。29点については回収の決定が下された。回収の決定が下された29点中15点は消火器で、9点は自動車セクターで使用される機材で、4点は電気関係の道具であった。検査において、求められる条件を満たしていない製品に対して、合計141万6千リラの罰金が課せられた。

「不適切」とされる割合が最も高い製品はエレベーターで40.5%が「不適切」とされた。(7月24日付M紙インターネット版)

治安

【PKK 関連】

●東部シュルナク県の KCK 裁判で 23 名釈放

東部シュルナク県第 1 重犯罪裁判所は、15 日、KCK 裁判の被告人合計 67 名の内、拘留されていた 23 名全員の拘留を解いた。

テロ対策法の未決拘留期間が 10 年から 5 年に短縮されたため、被告人の拘留が解かれたもの。(7 月 16 日付 C 紙 7 面)

【デモ関連】

●イスラエル総領事館に対する抗議活動

(1)7 月 13 日(日)、サッカーチームのベシクタシュのサポーターグループ「チャルシュ」のメンバー等がイスラエルのガザ地区攻撃に反対し、ベシクタシュからイスラエル総領事館前(レベント)までデモ行進し、同総領事館前において、抗議集会を開催したが、警官隊との衝突は生じなかった。(7 月 14 日付 C 紙 8 面)

(2)7 月 20 日(日)午後、イスラエル総領事館前において、最大野党 CHP の青年グループ数百名による座り込みが行われた。(7 月 22 日付 C 紙 12 面)

(3)7 月 20 日(日)午後 22 時 30 分頃、イスラエル総領事館前において、NGO「人権自由人道支援財団 (IHH)」を中心とした数千名が参集し、イスラエルのガザ攻撃に対し抗議を主張。警察は放水車、催涙弾を使用した。(7 月 22 日付 C 紙 12 面)

●AKM 前から警察撤収

昨年 5 月末のゲジ公園デモ発生以来、タクシム広場アタテュルク文化センター (AKM) 前に常駐していた警官隊が撤収した。警官隊により、AKM 前歩道上に敷かれていた規制線も解除され、一般人の往来が可能となった。(7 月 18 日付 HD 紙 5 面)

●シリア難民反対デモ

(1)14 日、南東部カフラマンマラシュ県の中心街で、市民ら数百名が、急増するシリア難民によって、治安に悪影響を及ぼしているとして、シリア難民追放デモを実施した。デモ隊は、シリアナンバーの車両からナンバープレート剥がす、アラビア語の道路標識を破壊するなどした。デモ実施中に警官隊との衝突が発生し、デモ参加者 2 名が拘束された。(7 月 15 日付 HD 紙 3 面)

(2)ガーズィアンテップ県においても、一般市民がシリア避難民により犯罪が増加していると主張し、抗議活動が行われ、20 名が拘束された。(7 月 21 日付 C 紙 6 面)

●海峡における核物質輸送に抗議活動

南東部メルシン県アックユにおいて計画が進行中の原子力発電所建設に伴い、国際 NGO グリーンピースはロシアから核物質が運搬される際、ボスポラス海峡を通過することについての危険性を訴え、同海峡において、小規模な抗議活動を実施した。(7 月 24 日付 C 紙 3 面)



【一般】

●ゼイティンブルヌ市でガス爆発

12 日、ゼイティンブルヌ市内の 4 階建てビル地下 1 階の作業場で爆発が発生し、作業場内にいた 3 名が死亡、11 名が負傷した。爆発原因は調査中だが、ムトゥルー・イスタンブール県知事はテロの可能性を否定し、爆発はガス漏れの可能性があるとして発表。(7 月 13 日付 HD 紙インターネット版)



(HD 紙インターネット版より)

●国旗を降ろそうとした男に警官が発砲

17 日、地中海南部アンタルヤ県ムラトパシャ警察署の中心に掲げられた国旗をポールに上り降ろそうとしたトルコ人男性 (19 歳) が警官の制止に従わなかったため、警官が男性に向けて発砲した。男性は、右足を負傷し、警察に身柄を拘束された。(7 月 17 日付 C 紙 6 面)

●ナタを所持した男らがイフタル会場を襲撃

在アダナ米総領事館から委託を受けて、ディヤルバクル県内ダウカブ広場でイフタル (断食明けの最初の食事) のための会場準備を行っていた業者が、ナタを所持したヒズボラ支持者を含む数十名の襲撃を受けた。同襲撃により会場準備を行っていた業者スタッフ 5 名が負傷した。(7 月 18 日付 C 紙 6 面)

●オクメイダヌにおける警察への反撃

7 月 20 日 18 時 30 分頃、イスタンブール大市シシリ市オクメイダヌ地区ピアレパシャ通りにおいて、警察のバイク隊が不審者 2 名の身柄を拘束しようとしたところ、付近から花火と火炎瓶の攻撃を受け、バイクが炎上、警察官 2 名は逃げて負傷は免れた。その後、警察放水車が到着し、小規模な衝突が発生した。同不審者 2 名は未だ拘束されていない。(7 月 21 日付 C 紙 8 面)

●エルドアン首相、今後盗聴は全て MIT

エルドアン首相は、今後、捜査等に必要盗聴は、MIT が一元的に管理すると発表した。(7 月 21 日付 C 紙 8 面)

●警察官多数拘束

(1)7 月 22 日午前 2 時頃、全国 22 県 200 名以上の警察官住宅に対し、強制捜査が行われ、現職の警察官 34 名が不法に犯罪組織を構築した罪及び不法盗聴を実施した罪により拘束された。イスタンブール検察の発表によると、拘束者は 76 名にのぼる見込み。(7 月 22 日付 M 紙インターネット版)

(2)7 月 23 日現在、上記容疑による警察官の拘束は 105 名。(7 月 23 日付 C 紙 4 面)

(3)上記拘束者中 2 名は釈放。他に警察官 9 名を捜索中。拘束された元警察情報関係幹部は、「(大規模汚職事件に関与したイラン国籍ビジネスマンの) レザー・ザラップに手錠はかけられていなかった。私は現在手錠をかけられている。」と発言。(7 月 24 日付 C 紙 4 面)

●テロ組織 IBDA/C 首領釈放

終身刑により服役中のテロ組織 IBDA/C 首領サーヒ・ミラザベオールが、ボル県第 14 重犯罪裁判所において、13 年前の裁判の再審を決定し、7 月 22 日釈放された。(7 月 23 日付 C 紙 8 面)

社会

●交通事故の最多発地区はウムラニエ

昨年、トルコ全土で発生した交通事故 85 万 7000 件の内、36%がイスタンブールで発生した。最多発地区は（アジア側）ウムラニエ地区。事故が頻発するのは、月曜日と金曜日、12時～13時までの時間帯。（7月14日付HT紙23面）

●トルコで独り暮らしが増加

家族社会政策省の調査によると、トルコでは独り暮らしの割合が増加しており、過去5年間で独り暮らしの数は倍増（2.7%→4.7%）。18～44才までの年齢帯では、男性の独り暮らしの割合は、2006年は48%であったのが2011年は60%に上昇、逆に女性は70%から57%に減少。心理学者で結婚・家族関係のセラピストは、独り暮らしが増えた原因を男性のエゴと「頭が困惑している」と解説。トルコは孤独化している。（7月15日付HT紙19面）

●断食：男性の約80%、女性の約86%が実行

トルコの宗教生活に関する調査結果は以下の表のとおり。同調査では国民の約99.2%が自分をムスリムだと認識。断食月には男性の約80%、女性の約86%、全体で83.4%が断食を実行。（7月16日付HT紙18面）

	Yes 回答率
宗教団体は政府により管理されるべきだ	67.5%
訪問先で男女が同じ部屋で過ごすべきではない	27.4%
イスラム法に基づく子育ては必要	87.1%
偉人の墓前で願掛けは良くない	85.2%
来世を信じるか	96.2%

●森林・水資源大臣、イスタンブールへの水供給を保証

森林・水資源大臣は、最近の干ばつや1500万人に達したイスタンブールの人口増加による水不足に対して懸念する必要はないと述べ、イスタンブールへの水供給を保証し、同大臣が「節水のために洗車すべきではない」と発言したという報道を否定。（7月18日付HDN紙3面）

●イスタンブールの水不足

森林・水資源大臣は、水不足対策として、一日100万㎥の水を（アジア側）メレンからイスタンブールに供給するプランを発動した。市内アリベイキョイのダムには既に水はなく、牛が草を食んでいる状況。サカルヤ県から80～85万㎥の水がオメルリダムに供給されるため、直ちに深刻な状況に陥ることはない見込み。（7月22日付HT紙24面）

●崩壊したスキージャンプ台により、建設業者と官僚の癒着疑惑を誘発

15日、東部エルズルムのスキージャンプ台が地滑りによる崩壊した事件により、建設請負業者の建設技術の低さが露呈することになった。ジャンプ台の建設を請け負った業者は、1980年に設立された企業で、以前は大企業の下請けとして小規模公共事業を請け負っていたが、AKPが与党になった2002年以降、大規模スポーツ施設を含む40件の建設工事を請け負い、内10件は現在も建設進行中。T紙はこの建設業者の社長と政府調達を担当する官僚らの間の強い関係を指摘。（7月18日付TZ紙8面）

●トルコは不動産価格上昇率、世界第4位

最近の都市部発展により、不動産価格の上昇がより顕著になっている。世界の不動産価格指数は、トルコは13.3%の上昇で世界第4位。1位はドバイの27%。その他、オース

トラリア10.9%、米国10.3%、英国9.1%、独5.8%、スウェーデン4.5%の上昇率。（7月18日付HT紙27面）

●エーゲ海観光地ムーラ県にて死者2名

21日、エーゲ海観光地であるムーラ県セイデイケメル市サクルケントで発生したゲリラ豪雨により洪水が発生し、男性2名が死亡。年間32万人の観光客が訪れる観光地であるが、レスキュー隊員などの十分な配置がなされない等、適切な安全対策がとられていなかった疑いがあり、当局による捜査が行われる模様。（7月22日付HT紙4面）

●グラントバザールの天井・床にひび割れ

世界一広大かつ歴史あるイスタンブールのグラントバザールの施設に多数のひび割れが発生している。22日、バザール内の複数の商店において天井や床面にひび割れが発見され、ファーティヒ市当局は危険地点の周囲をバリケードで囲うなどの対策を講じた。ある店主は、地盤沈下のため数ヶ月前から店のドアが開かないと話した。（7月23日付HT紙23面）

●ウスキュダルで雨の水路の敷設を計画

ここ数日間で発生したゲリラ豪雨のため、海峡と道路の境がなくなるという信じられない光景が（イスタンブールのアジア側）ウスキュダルの海岸通りで何度も見られた。ウスキュダル市はトルコ水道局と会合を持ち、海岸通りの冠水を回避するために、降雨用の水路を敷設する計画を準備し、砂糖祭明け直後に工事に着手し、短期間で完了を目指す。（7月24日付HT紙25面）

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
işİd	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MİT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600

FAX：0212-317-4604

E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB: http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.htmlFacebook: <http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp